

第4章

大口中学校の今後の10年の展望を

明らかにします

第4章は、本検証報告書の最終章となります。

ここでは、大口中学校の今後の10年間の展望を明らかにするために、5つの指針と10個の具体目標を述べていきます。

1 大口中学校の「最上位の目的」は何か

今後の10年を構想するにあたり、大切なのは、固定観念にとらわれず、上位の「目的」を見据えながら、最適な「手段」を見つけ出すことです。

そうした中、まず考えなければならないことは、「大口中学校の最上位の目的は何か」、という問題であります。

大口中学校の教育目標は、「豊かな心とたくましい体をもち、生涯にわたって自ら学び続ける生徒を育成する」です。この教育目標は、知・徳・体の観点から、変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちに身に付けさせたい力として定めています。

ここで、学校は何のためにあるのか、学校の社会的使命とは何か、考えてみます。

学校は、子どもたちが「社会の中でよりよく生きていけるようにする」ためにあるのではないのでしょうか。これからの時代、社会の変化はますます激しく、答えが一つに定まらない「問い」の中、自ら「答え」を創りだし、そこに希望を見出し、他者と力を合わせて、課題解決を図っていくことが求められます。そのような中、大口中学校の教育目標が掲げる3つの方針、

- ① 豊かな心を育てる
- ② たくましい体を育てる
- ③ 生涯にわたって自ら学び続ける力を育てる

は、大口中学校の「最上位の目的」として、定めることができると考えます。

2 「最適な手段」は何か

前節では、大口中学校の「最上位の目的」を再確認しました。今後の10年を構想するにあたり、大切なのは、固定観念にとらわれず、上位の「目的」を見据えながら、最適な「手段」を見つけ出すことです。

そのための最適な手段とは、どのようなものでしょうか。

教育目標にある3つの方針を統合的に取り組む「手段」は、やはり、大口中学校がこの10年間築き上げてきた、「大口町の生涯学習活動の拠点としての大口中学校」の創造に他ならないのではないのでしょうか。

①豊かな心

②たくましい体

③生涯にわたって自ら学び続ける力

は、大口町民の総力を挙げて育てていくものであり、育てることができるものと考えます。このための、さらなる叡智、工夫・創造が求められます。

そして、「教科センター方式」と「ブロック活動」は、「大口町の生涯学習活動の拠点としての大口中学校」を具現化するための、「手段」であります。「手段が目的化」し、消化してこなす対象になっていないか、固定観念にとらわれず、本来の「目的」を再確認して、最適な「手段」を再構築する。そうしたプロセスで改善を図っていくことが大切です。

3 今後の10年の展望を明らかにする

- | |
|--|
| ① 教育目標「豊かな心とたくましい体を持ち、生涯にわたって自ら学び続ける生徒を育成する」ことを大口中学校の最上位の目的とし、「大口町の生涯学習活動の拠点としての大口中学校」を創造する。 |
|--|

今後の10年間に迎えるにあたって、2つの具体目標を掲げます。

(その1)

平日の授業時間に、地域の大人が、大口中学校の教室を使って、文化サークル活動等を行うようになる。

地域の文化サークルの皆さんは、現在、中央公民館等の会議室を使って活動されています。この活動を、大口中学校の施設を使っておこなった場合、子どもたちは地域の大人が学んでいる姿を目の当たりにできます。子どもたちの歌声と、地域の大人の歌声が響きあう、そんな大口中学校が生まれます。そのような中で、生徒と大人との対話・交流も自然発生的に生まれるのではないのでしょうか。

(その2)

平日の夕刻以降の時間、「大中アフタースクール」が開かれ、地域の大人が参画して、子どもたちを対象とした様々な講座が行われるようになる。

「大中アフタースクール」とは、教育課程外の時間において、地域の大人が講師となって、部活動も含めた様々な講座を開設するという構想です。講座は、教科書だけでは学べないことを体験を通じて学ぶことができます。そこには町民も、学習者として参加できるようにします。生徒は多様な大人と共に学ぶことができます。子どもたちが帰宅した後も、そのまま大人たちのカルチャースクールとして夜9時くらいまで学校の施設を利用してもらうことができる。教員の働き方改革にも寄与する仕組みになります。

② 「教科センター方式」は、「生徒に最適な学習環境を提供するため、『授業』を中核に据えた学校運営方式」と定義する。「大口町の生涯学習活動の拠点としての大口中学校」を具現化するための手段であり、これを通して教育目標を達成することを目的とする。

今後の10年間に迎えるにあたって、2つの具体目標を掲げます。

(その1)

教師は、授業で勝負！ 授業を通して、子どもたちを育てます。

教科センター方式の大口中学校において、教員のミッションは、「授業を通して子供たちに生きる力を身に付けさせること」にあると考えます。

この努力は、学校現場の主体性の中にこそ、発揮されるものです。教科センター方式の優位性を生かし、主体的で対話的な深い学びの具現化に向けて、その努力を全面的に支援します。

(その2)

教科センター方式の優位性を高めます。

教科センター方式の優位性とは、「生徒に最適な学習環境を提供する」ことにあります。生徒がその教科の学習のために移動する先にある環境が、子どもたちの学習意欲を喚起し、学びを支えるものになるよう、教科専用の教室、教科ラウンジの環境づくりに努めます。

③ 「ブロック活動」は、「自治・自浄能力を学ぶ場を提供するために行う、異学年で行う自治的活動」と定義する。「大口町の生涯学習活動の拠点としての大口中学校」を具現化するための手段であり、これを通して教育目標を達成することを目的とする。

今後の10年間に迎えるにあたって、2つの具体目標を掲げます。

(その1)

自治・自浄能力の育成を、大口中学校の指導方針の基盤とします。

ブロック活動は自治・自浄能力を高める場であるけれども、その力の育成は教育活動全体において行われなければなりません。普通の教師の生徒への言葉掛け一つにおいても、生徒の「主体」を育てるためにどのようにしていけばよいのか、教員間の共通理解が必要です。同時に、現場教員の主体的思考が必要です。自治・自浄能力の育成が、大口中学校の指導方針の基盤になるよう、学校経営を支援していきます。

(その2)

教科の学習や実社会における課題と、有機的な連携を図ったブロック活動を創造します。

ブロック活動を行う異学年集団を、「学びの集団」として位置付けることを目指します。上級生と下級生が共に教科の学習をしたり、総合的な学習の時間において共通テーマを設定して共同研究をしたりします。

(例1) 3年生国語科におけるスピーチ学習を、下級生に向けて発表する。上級生は下級生に伝えるという相手意識を持つことができる。下級生は上級生のスピーチから学び取ることができる。

(例2) 総合的な学習の時間を使って、異学年集団によるプロジェクト学習を行う。テーマを設定し、協働して問題解決に取り組む。企業とコラボし、実社会において課題解決が試みられているビジネス上の課題に異学年集団で取り組む。

④ 教育活動の見直し・改善は連綿と継続する。その視点は、学校の上位目的から外れていないかの観点で進め、“当たり前”とされてきたことについても、「目的」の本質を見極め、適切な「手段」を考え抜く必要がある。

今後の10年間に迎えるにあたって、2つの具体目標を掲げます。

(その1)

質の高い教育活動を行うため、業務内容の精選を図ります。

この10年間で教育活動の絶対量が積み重なり、教員の多忙化が進行しています。教育活動の質を高めるためには、今おこなっている業務の棚卸しをすることが必要です。

目的と手段が一致しないものや、手段が目的化しているものは、廃止・見直しをする。その上で、本来の「目的」を再確認して、最適な「手段」を再構築する。そうしたプロセスで改善を図っていきます。

(その2)

学校の“当たり前”を見直します。

例えば、定期テストを実施する目的は何でしょうか。「学力の定着を図る」ためのものでなくてはなりません。しかし、現実には端的に言えば、「通知表をつけるため」のものになっていないでしょうか。定期テストの点数で生徒を序列化し、「5～1」の評定をつける。そうした仕事を進めていくうえで、定期テストは都合の良い仕組みになっています。ここにも、「目的と手段」のねじれがみられます。教師は授業をこなし、生徒はカリキュラムを履修したので進級する。こうした考え方が根底にある限り、「全員に学力を身に付けさせる」ということは、掛け声倒れになるのは明白です。このタブーに蓋をしていて学力保障の議論は進みません。ある中学校では、定期テストを廃止し、単元テストを行っています。単元テストとは、数学なら「比例と反比例」の単元が終わればテスト、社会科なら「中世の日本と世界」の単元が終わればテストと言った具合に、学習のまとまりごとに小テストを実施してします。そして、単元テストは、再チャレンジすることができます。そうして、理解できていない部分を一つずつ分かるように勉強を重ねて、着実に学力を高めていくようになります。

この例のように、学校教育の中には、“当たり前”として行っている事柄は多々あるように思います。固定観念でこれを当たり前とせず、「目的」の本質を見極め、適切な「手段」を考え抜く必要があります。

⑤ 地域社会に開かれた学校を目指す。また、地域と協働して教育課題を解決できる体制づくりを進める。

今後の10年を迎えるにあたって、2つの具体目標を掲げます。

(その1)

「コミュニティ・スクール」の研究を進めます。

コミュニティ・スクールとは、2004年に制度化された新しい学校教育の仕組みで、文部科学省の説明を借りれば、「学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる『地域とともにある学校へ』への転換を図るための有効な仕組み」です。具体的には、学校・地域・保護者の代表から成る「学校運営協議会」を設置し、そこで定期的に会合をもち、校長の経営方針を承認したり、学校運営の方針に意見を出したりします。この「学校運営協議会」が設置された学校を「コミュニティ・スクール」と言い、2018年4月現在、全国の小中高特のうち、5432校が指定されています。

しかしながら、現状のコミュニティ・スクールには課題があります。過去の失敗事例では、保護者や地域住民が「消費者感覚」で学校に外野から評論家的な意見を言う第三者機関と化してしまったという事例です。学校・保護者・地域住民が当事者意識を持ち、責任とリスクを負ってくれるような仕組みを構築していかなければならないと考えます。

幸い、大口町には、地域社会の諸団体から構成される「生涯学習のまちづくり実行委員会」が開校時に設立され、10年間の活動事例を蓄積してきました。この強みを生かして、大口町版のコミュニティ・スクールを築いていきます。

(その2)

地域社会の諸団体と連携します。

大口町には、子どもの育成を目的とした総合型地域スポーツクラブを始めとする各種NPOや、地域貢献に係る各種諸団体が多数あります。教育は、学校教育だけでなく、あらゆる世代、あらゆるステージにおいて総合的・横断的な連携を持ってこそ、効果を発揮するものと考えます。さまざまな教育課題に対し、その解決を地域社会と共に図る体制づくりを進めます。